

第6章 産業廃棄物に関する意識調査

「産業廃棄物実態調査」に併せて行った、廃棄物処理業者等に対する産業廃棄物に関する意識調査の結果概要を次に記します。

第1節 調査概要

設問は、下記の6項目について調査した。

1. 産業廃棄物の処理に関する許可の種類
2. 今後の廃棄物の処理事業
3. 産業廃棄物の適正処理に係る取組
4. 産業廃棄物の処理等に関する地球温暖化対策の取組
5. 災害、事故等に備えた措置
6. 三重県の廃棄物関連施策

※調査に関する注意事項

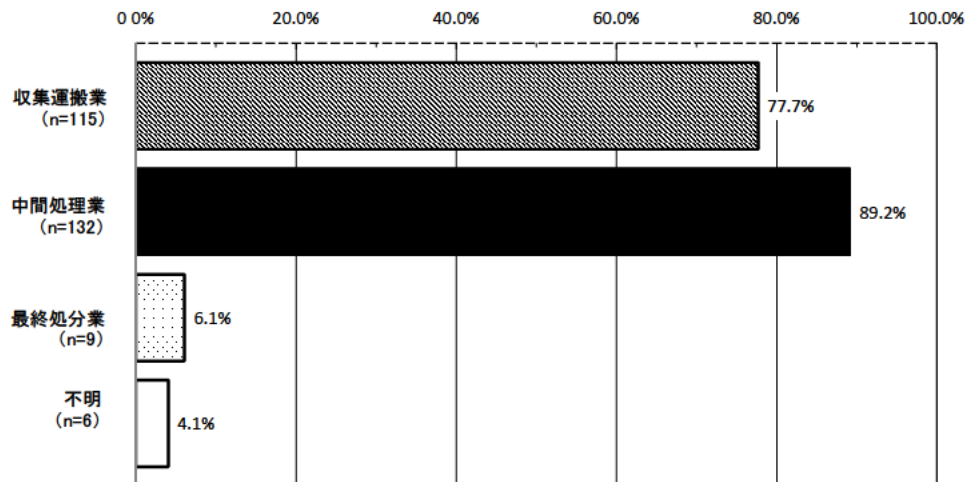
調査項目によっては複数選択可能な設問もあり、割合の合計が100%を超える場合がある。また、単一選択項目でも四捨五入の関係より100%を超えることもある。

第2節 意識調査回答の概要

本調査は、発送数が217通、有効回答数が148通 回答率は68.2%

第3節 意識調査回答の結果

1 産業廃棄物の処理に関する許可の種類

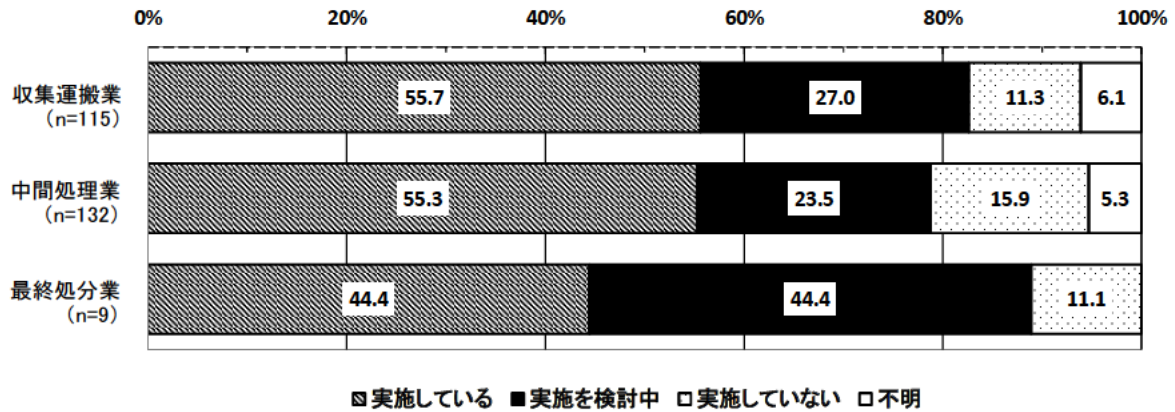


2 今後の廃棄物の処理事業

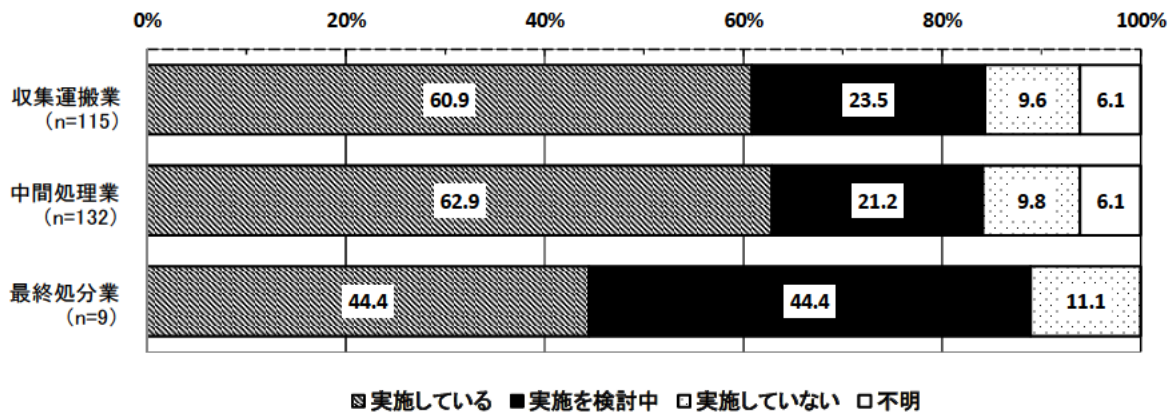
(1) 取組の方向

- ・収集運搬業と中間処理業は適正処理や社内体制を強化する取組を進めている割合が5割を超えている。
- ・最終処分業では、施設の整備に取り組んでいる割合が4割を超えている。

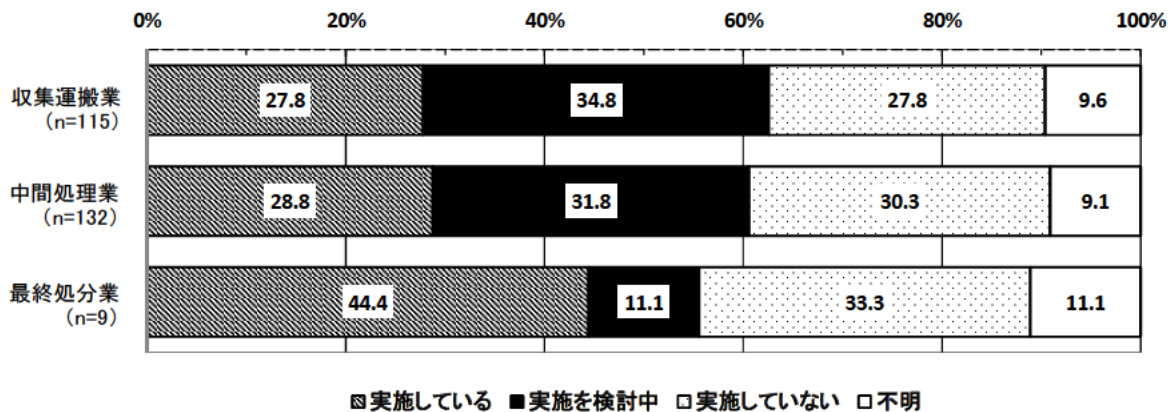
優良認定取得や電子マニフェストなど適正処理の取組を進める



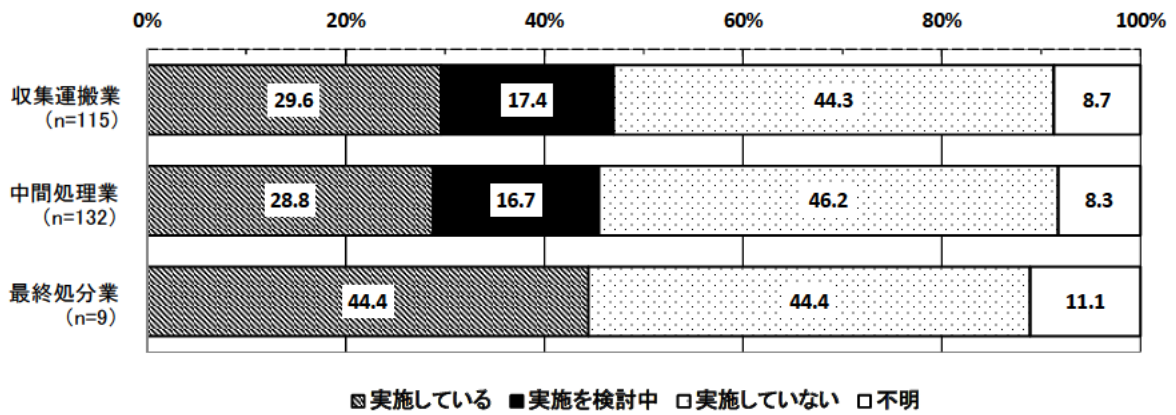
適正処理のため社内体制を強化



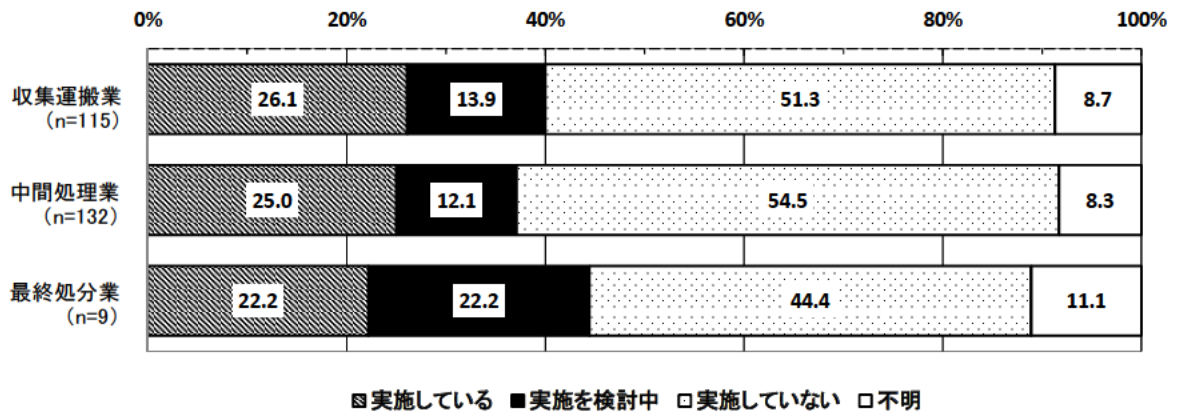
環境に配慮した高度な処理施設を整備する



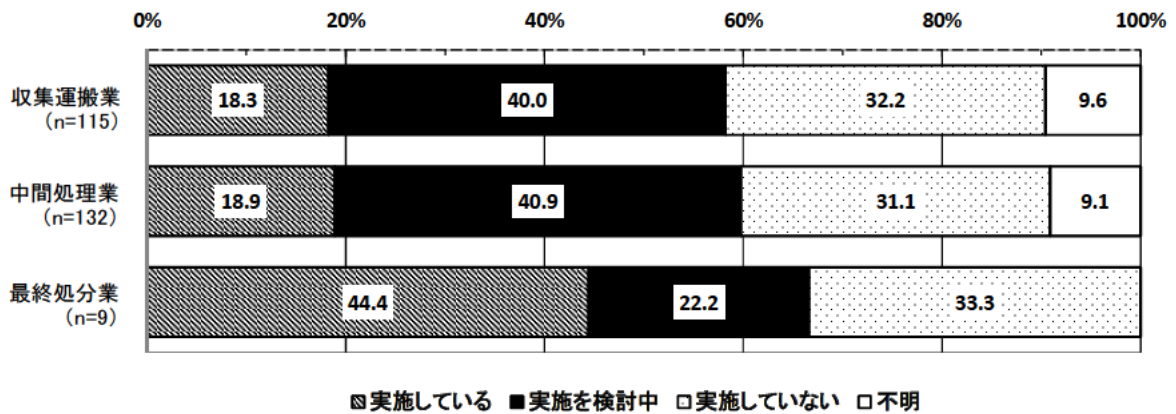
リサイクルや発電・熱回収を行う施設の整備を進める



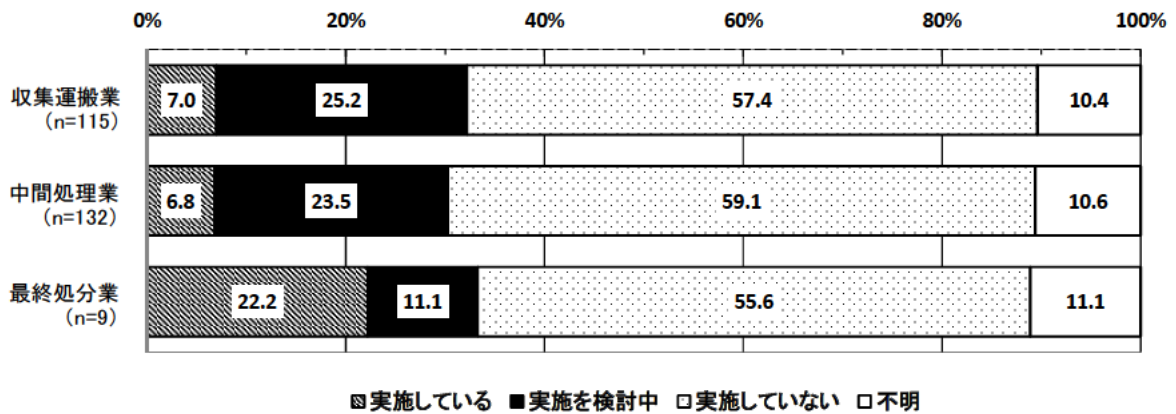
廃棄物系バイオマスの利活用を進める(堆肥化、飼料化、ガス回収、発電等)



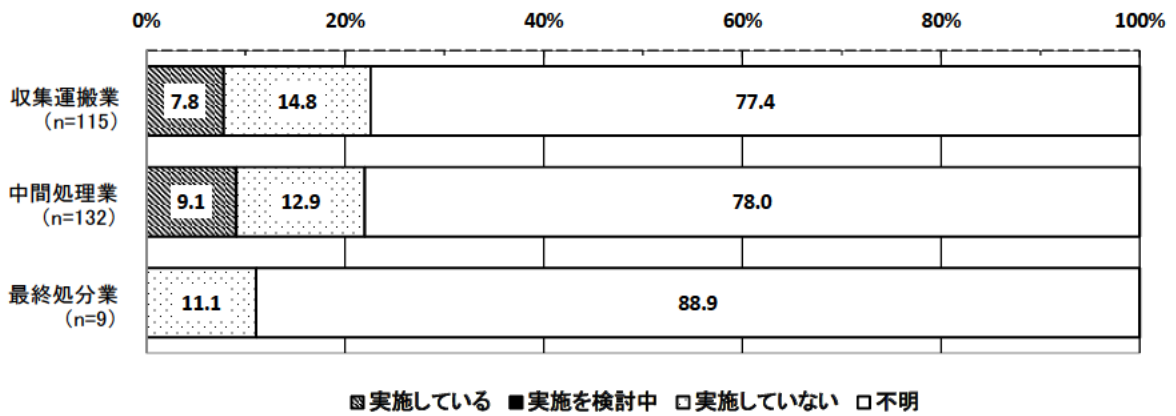
災害に強い処理体制をつくる



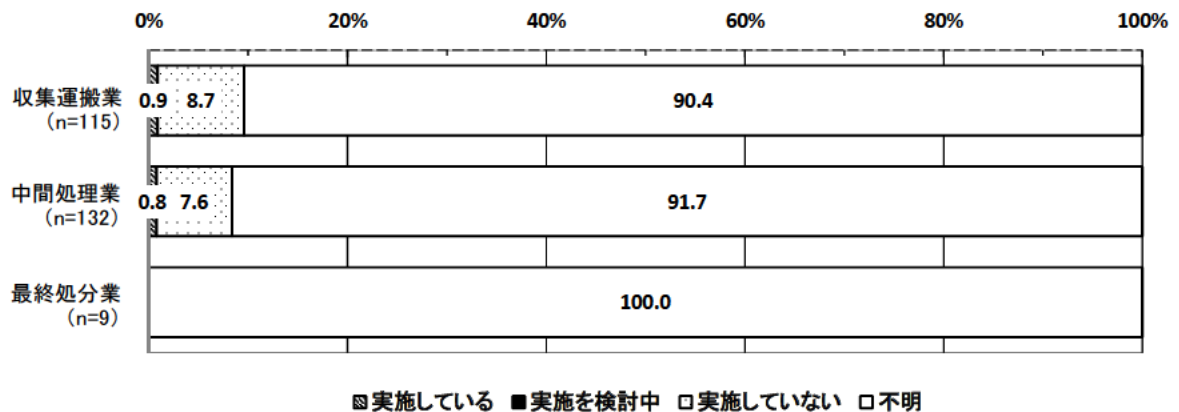
処理が困難な廃棄物の処理事業を進める



廃棄物処理事業を行わない

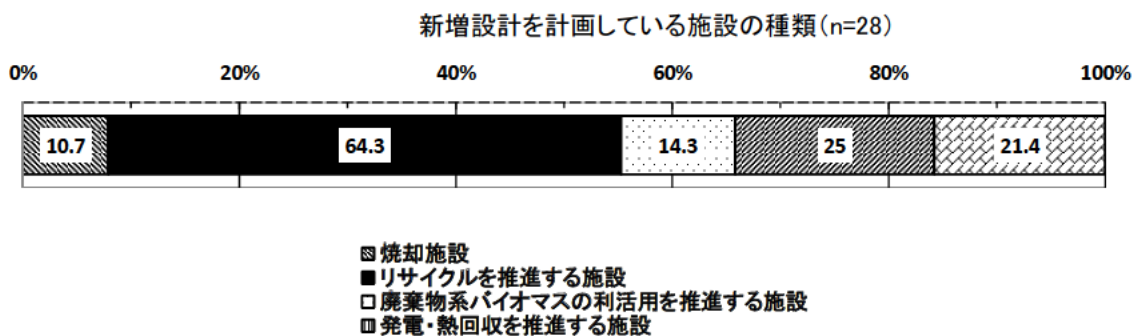
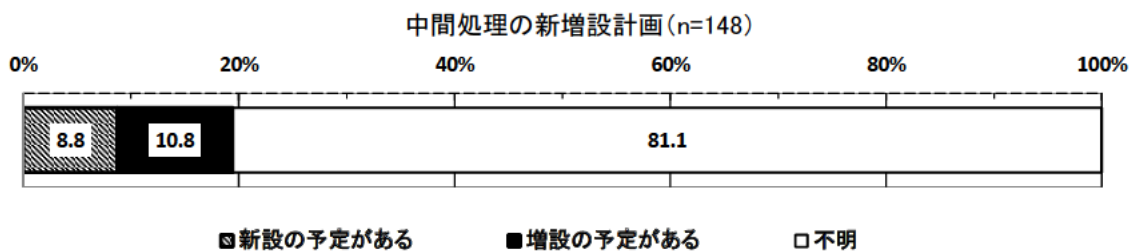


分からない



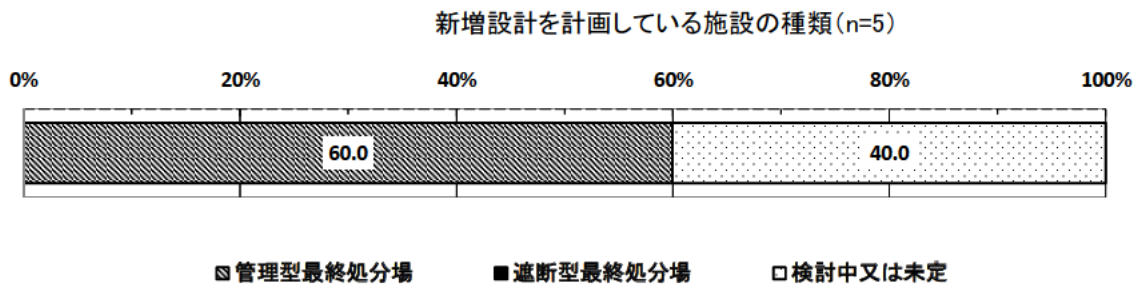
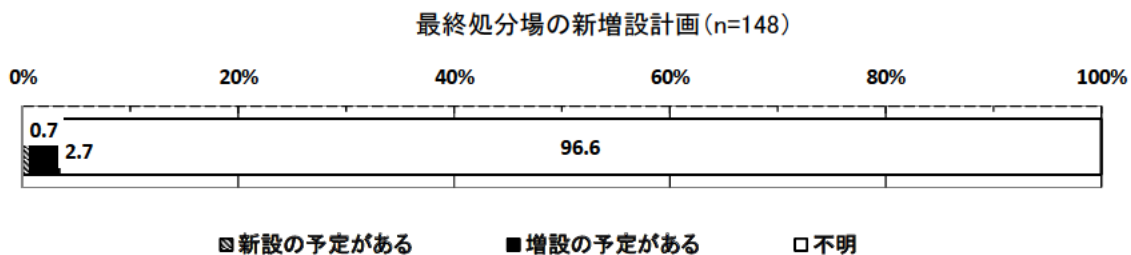
(2) 中間処理施設の新增設

- ・ 中間処理施設の新設予定は8.8%、増設予定は10.7%となっている。
- ・ 新增設を計画している施設の種類は「リサイクルを推進する施設」が最も高く64.3%となつ



(3) 最終処分場の新增設

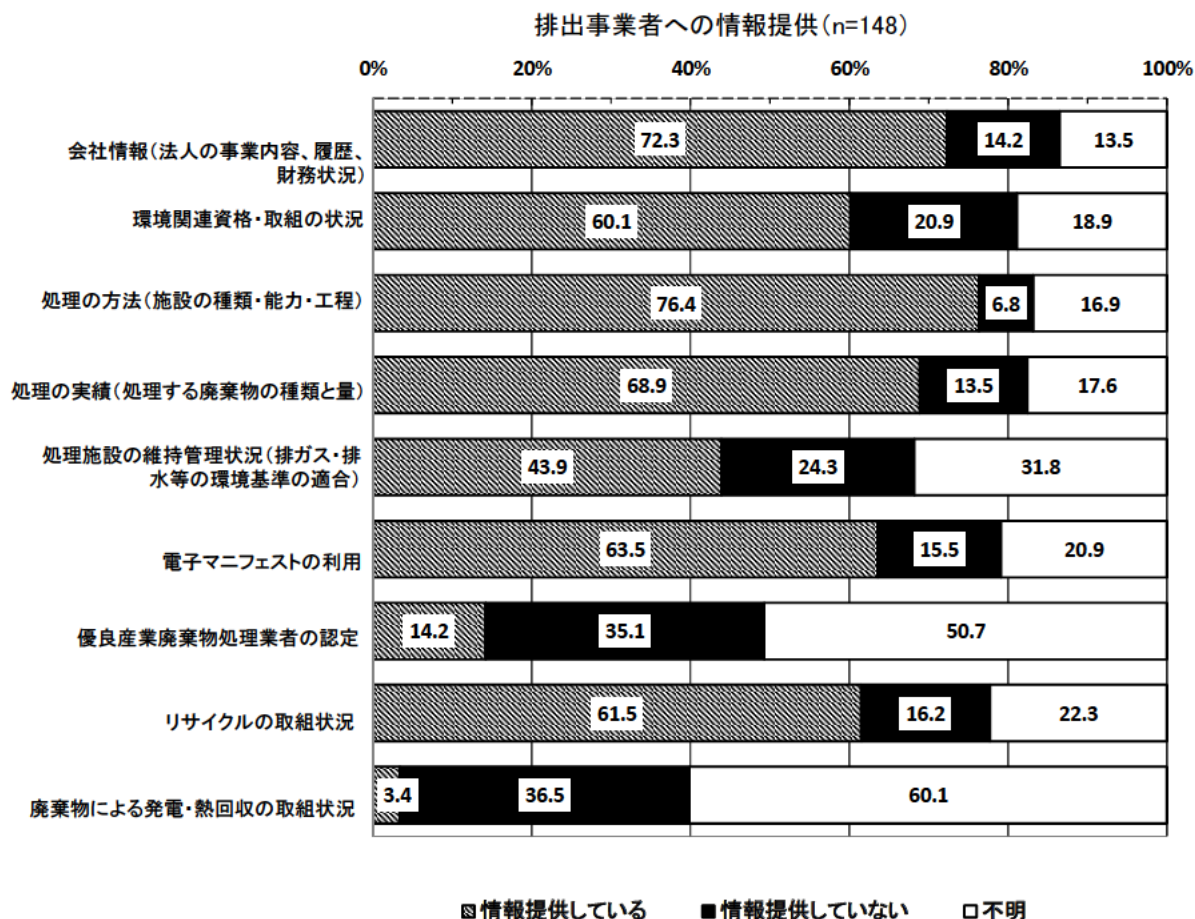
- ・ 最終処分場の新設予定は0.7%、増設予定は2.7%となっている。
- ・ 新增設を計画している施設の種類は「管理型処分場」が最も高く60.0%となっている。



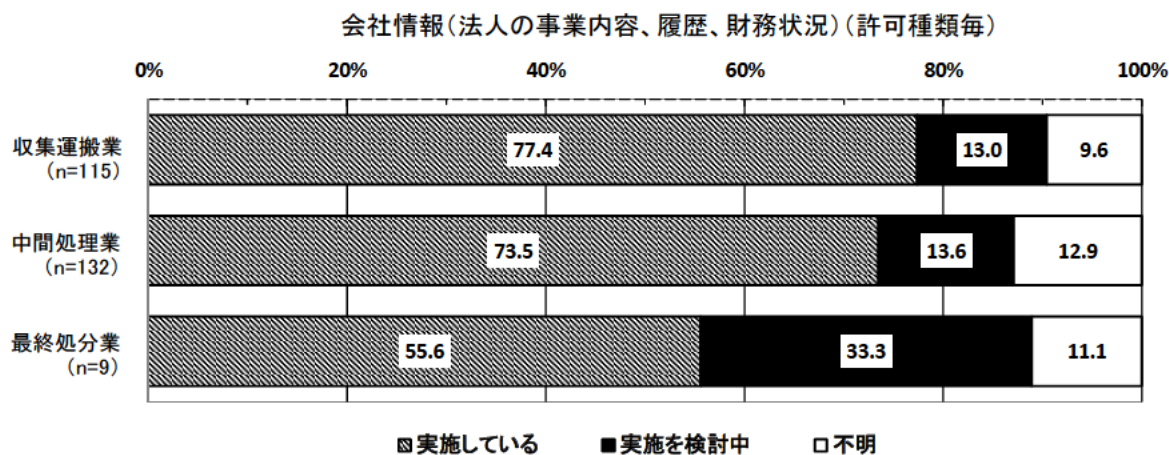
3 産業廃棄物の適正処理に係る取組

(1) 事業内容等に関する情報提供 <排出事業者への情報提供>

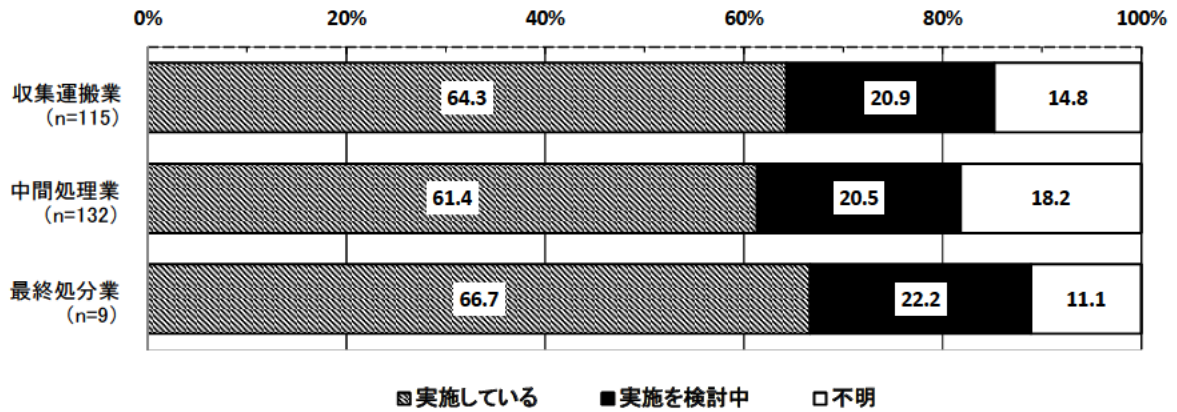
・ 排出事業者へ、事業内容等を情報提供している割合が最も高い項目は「処理の方法(施設の種類・能力・工程)」で、76.4%となっている。



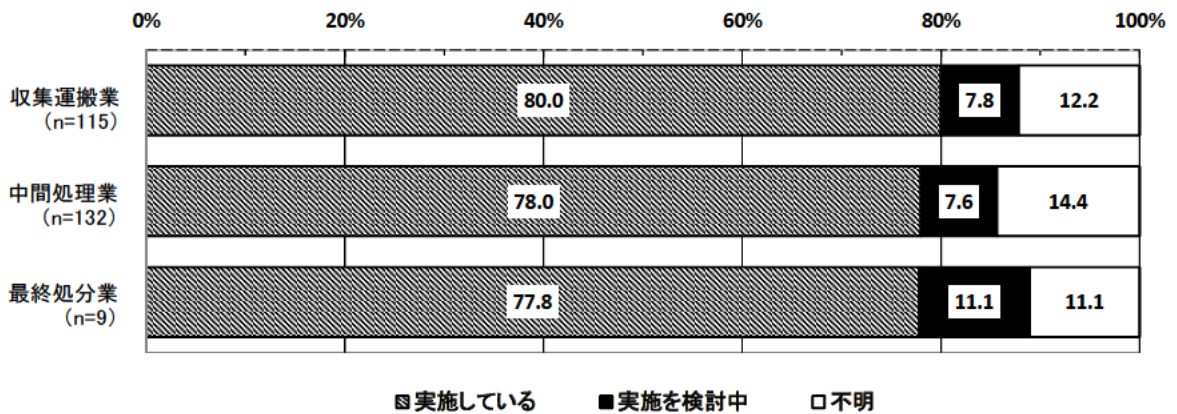
・ 許可種類毎に、排出事業者へ事業内容等を情報提供している割合をみると、「リサイクルの取組状況」において、最終処分業(産業廃棄物処分業)が全体とし



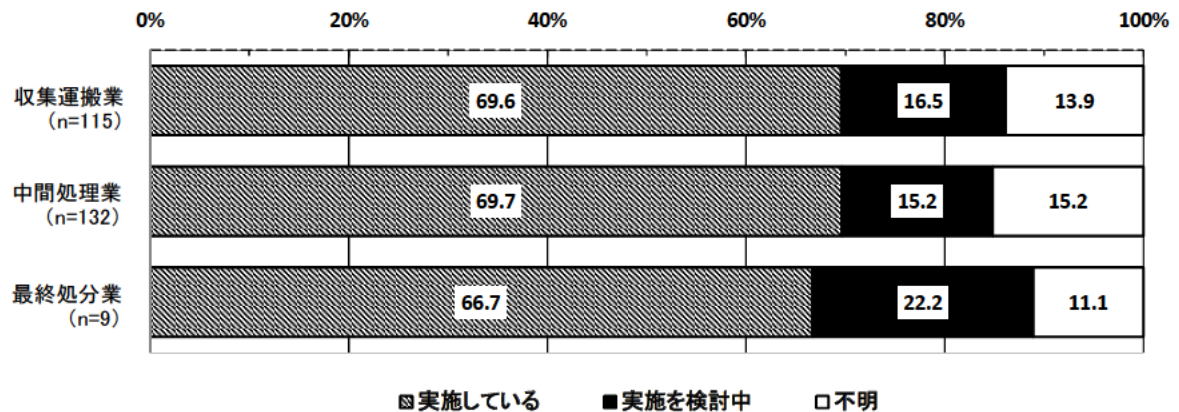
環境関連資格・取組の状況（許可種類毎）



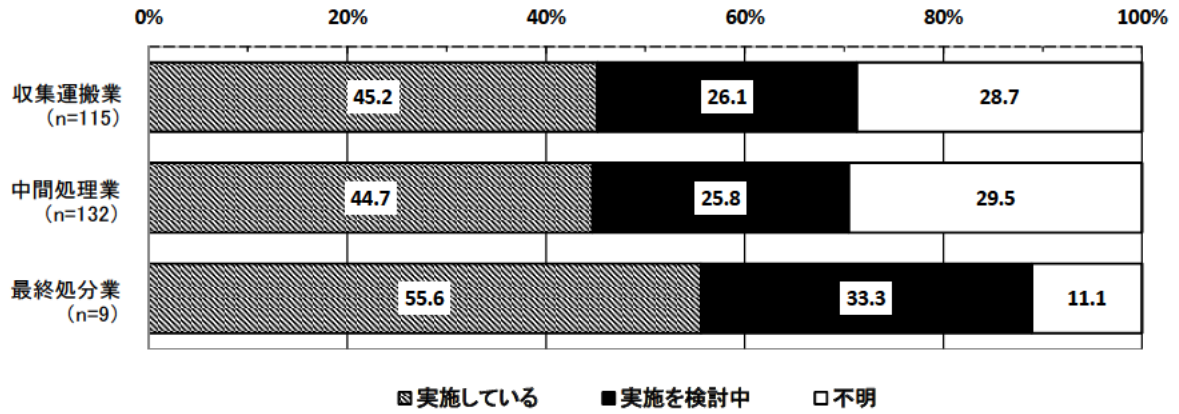
処理の方法（施設の種類・能力・工程）（許可種類毎）



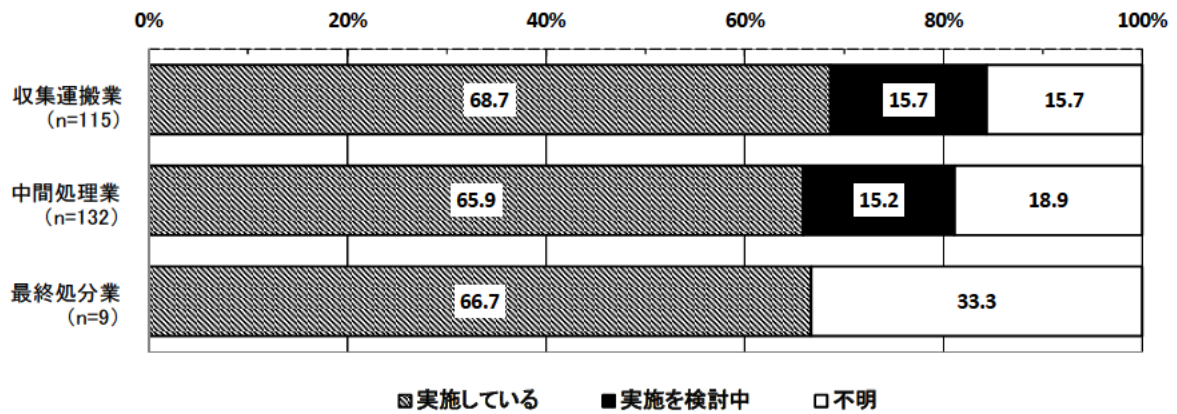
処理の実績（処理する廃棄物の種類と量）（許可種類毎）



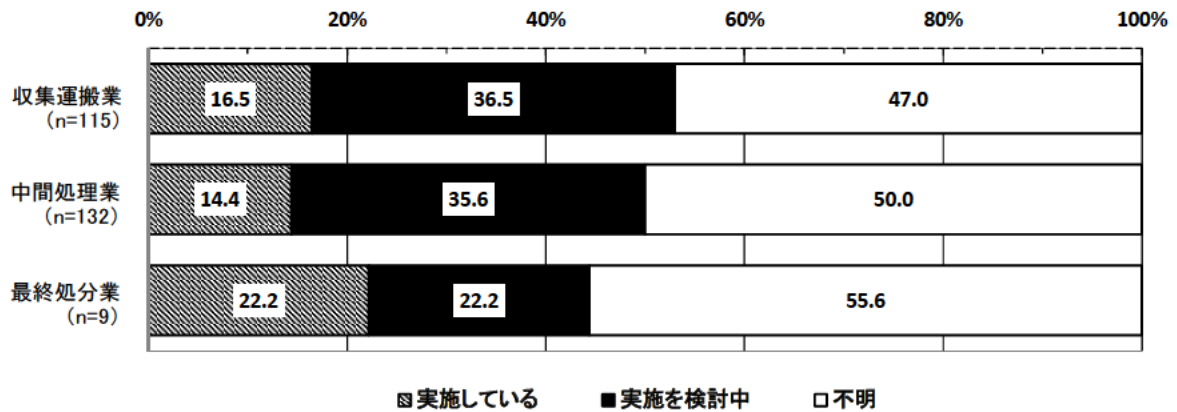
処理施設の維持管理状況(排ガス・排水等の環境基準の適合)(許可種類毎)



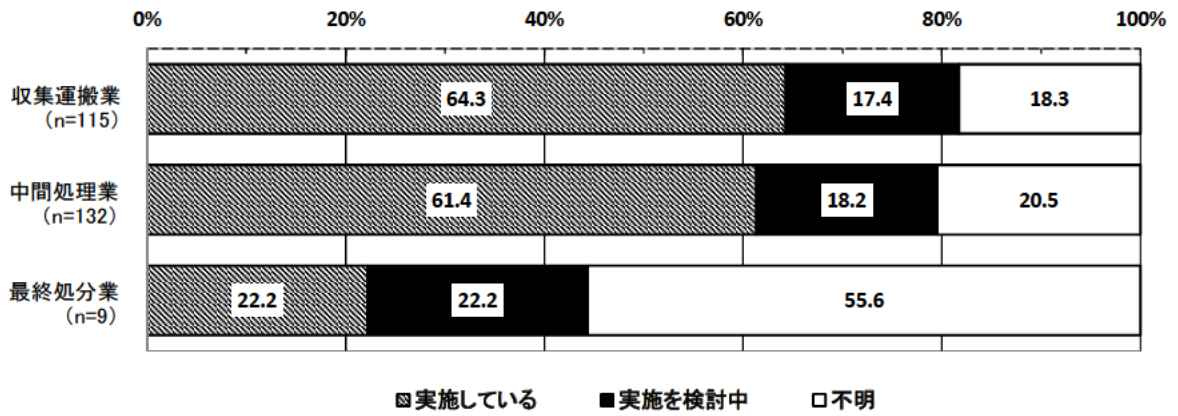
電子マニフェストの利用(許可種類毎)



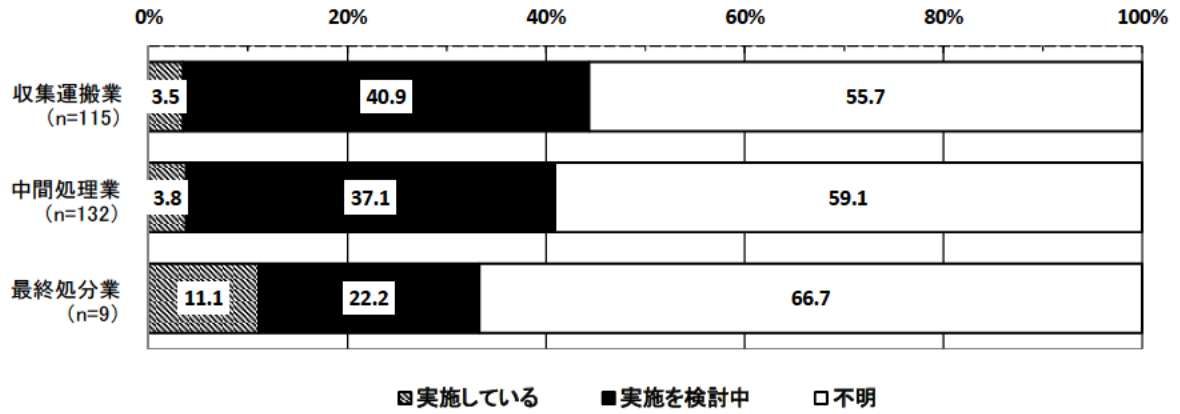
優良産業廃棄物処理業者の認定(許可種類毎)



リサイクルの取組状況(許可種類毎)



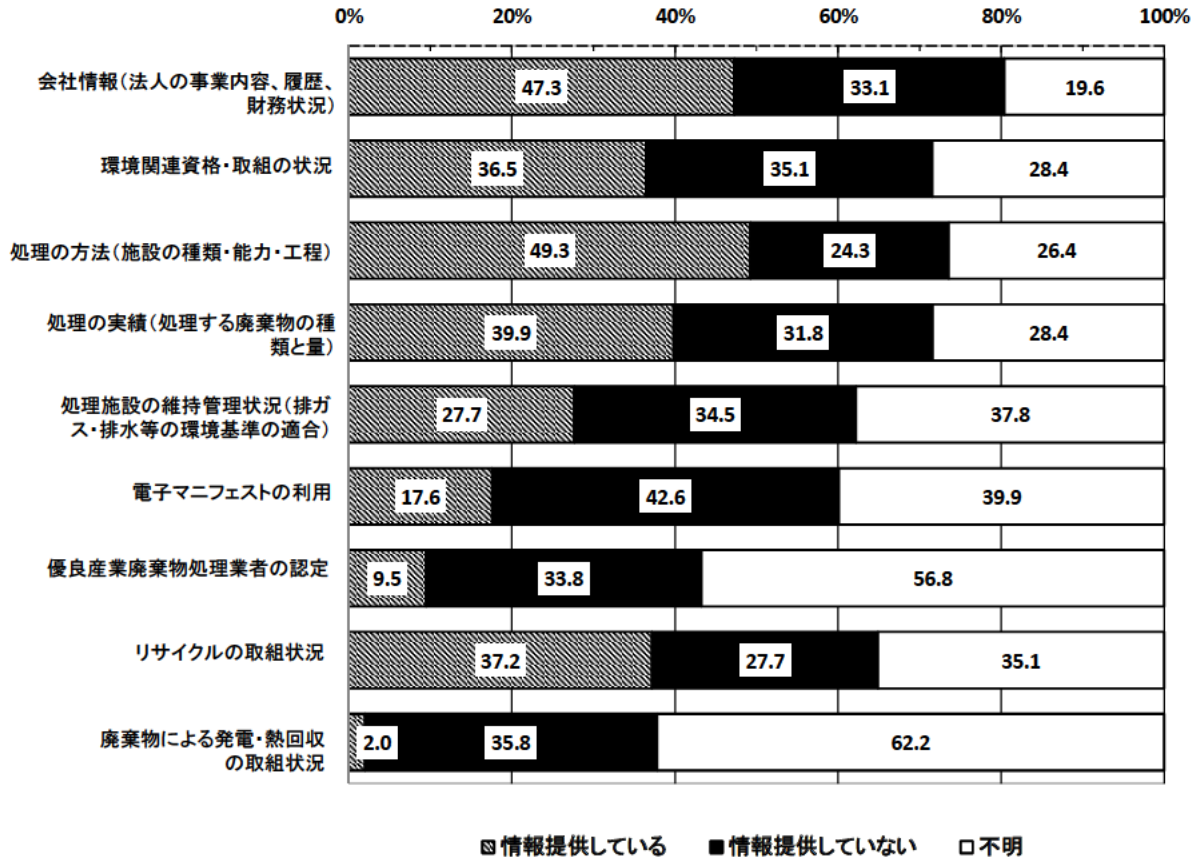
廃棄物による発電・熱回収の取組状況(許可種類毎)



<地域住民への情報提供>

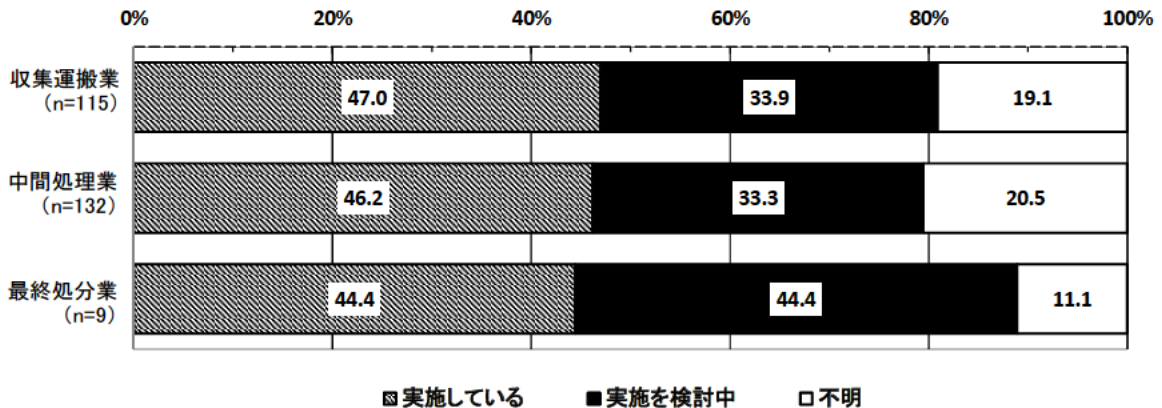
・地域住民へ、事業内容等を情報提供している割合が最も高い項目は「処理の方法(施設の種類・能力・工程)」で、49.3%となっている。

地域住民への情報提供 (n=148)

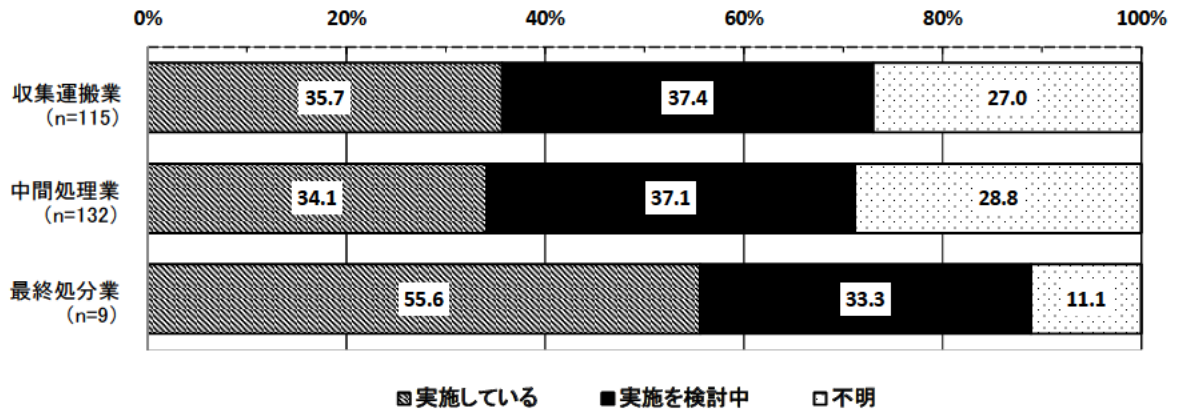


・許可種類毎に、地域住民へ事業内容等を情報提供している割合をみると、全般において、最終処分業(産業廃棄物処分業)が高い割合となっている。

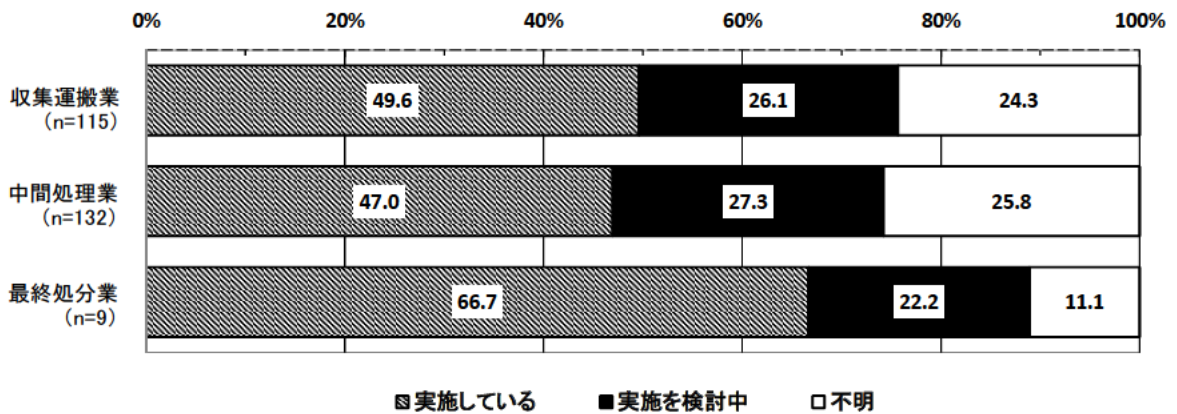
会社情報(法人の事業内容、履歴、財務状況)(許可種類毎)



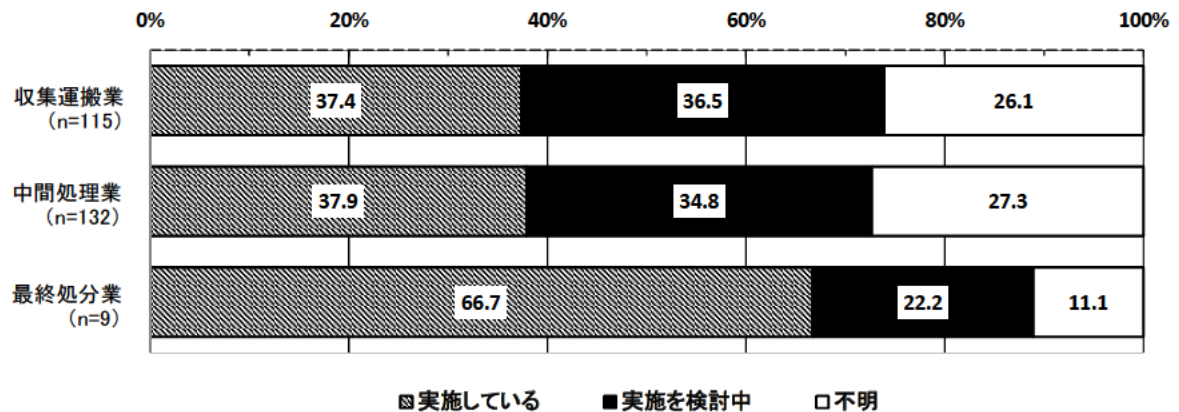
環境関連資格・取組の状況（許可種類毎）



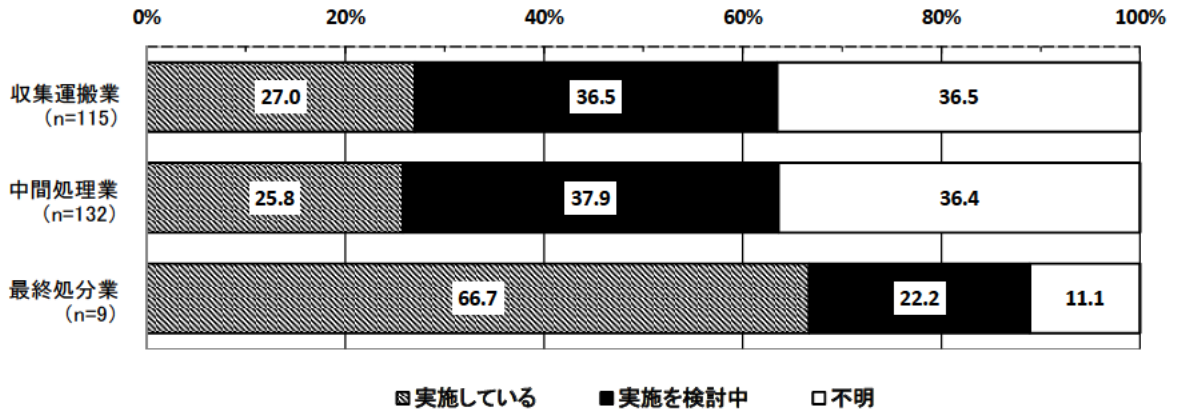
処理の方法（施設の種類・能力・工程）（許可種類毎）



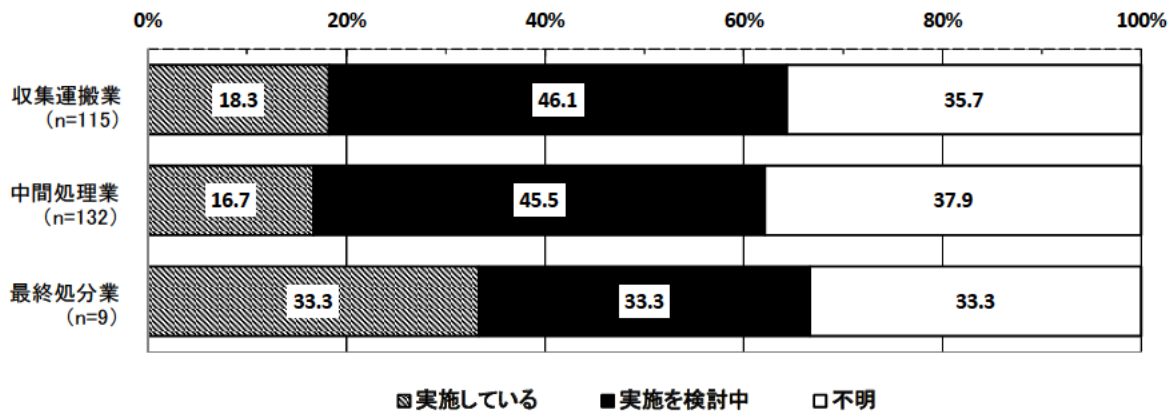
処理の実績（処理する廃棄物の種類と量）（許可種類毎）



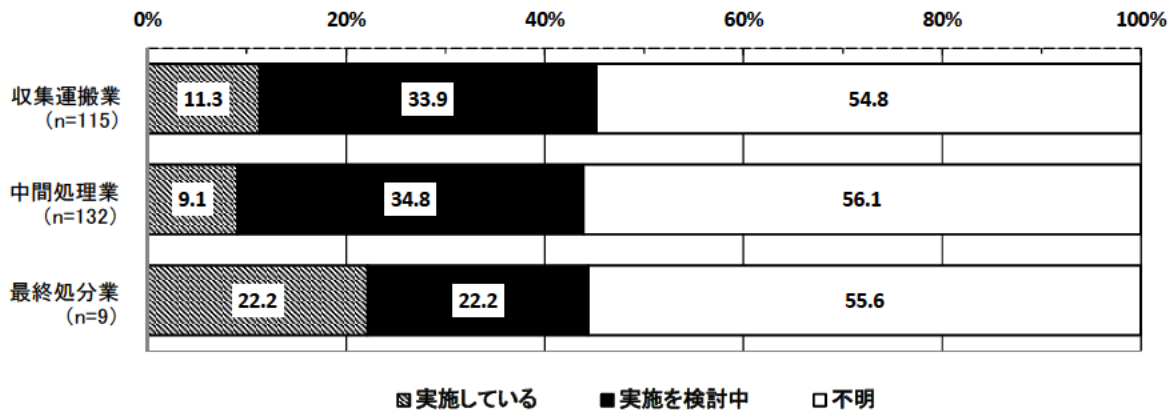
処理施設の維持管理状況(排ガス・排水等の環境基準の適合)(許可種類毎)



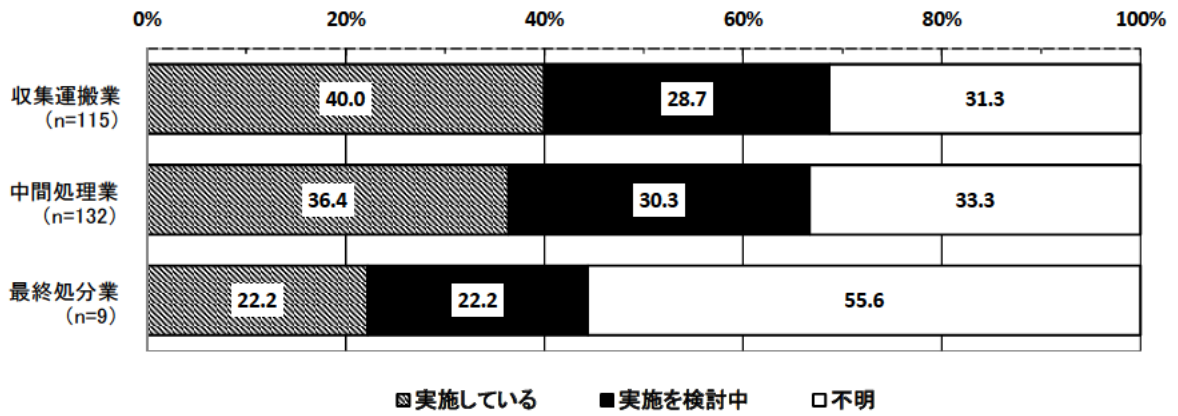
電子マニフェストの利用(許可種類毎)



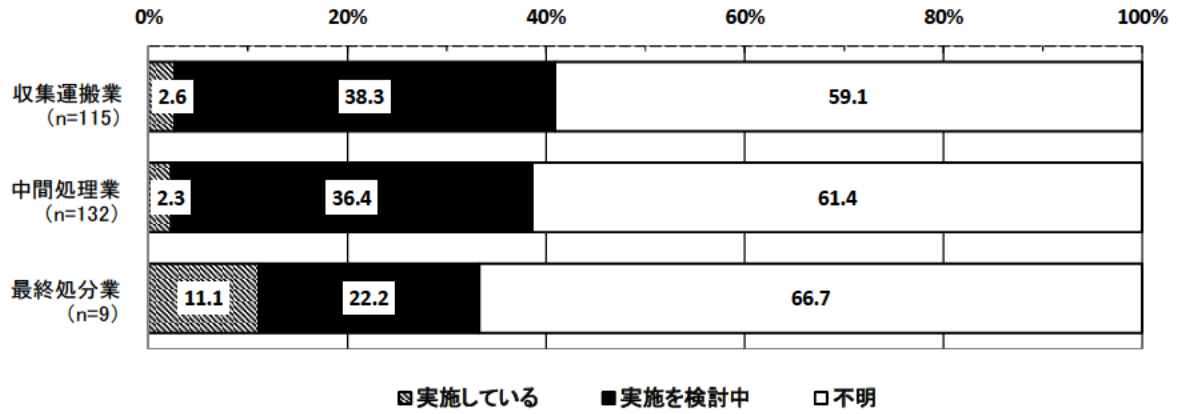
優良産業廃棄物処理業者の認定(許可種類毎)



リサイクルの取組状況(許可種類毎)



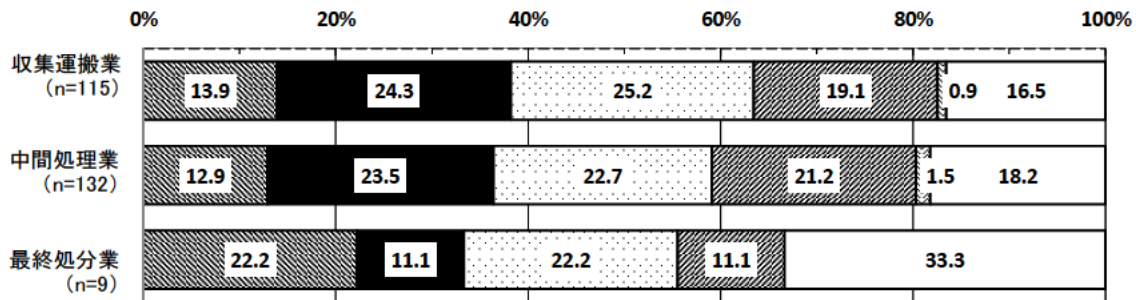
廃棄物による発電・熱回収の取組状況(許可種類毎)



(2) 優良産業廃棄物処理業者認定に関する取組
 <現在の取組み>

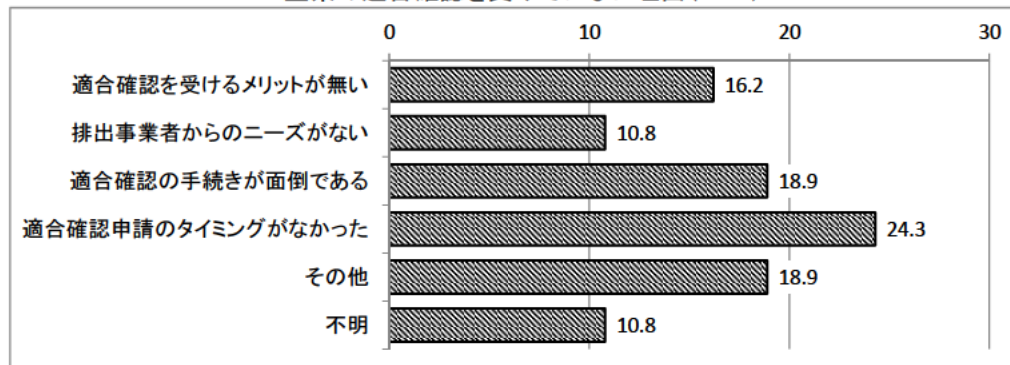
- ・現在、評価基準に適合し、三重県の適合確認を受けている許可種類では、「収集運搬業」と「中間処理業」で約1割、「最終処分業」では22.2%となっている。
- ・三重県の適合確認を受けていない理由で最も高い項目は「適合確認申請のタイミングがなかった」で24.3%となっている。
- ・優良認定基準で、もっとも適合困難な基準は、「環境配慮の取組」で27.3%となっている。

優良評価制度の評価基準に関する現在の取組み(許可種類毎)

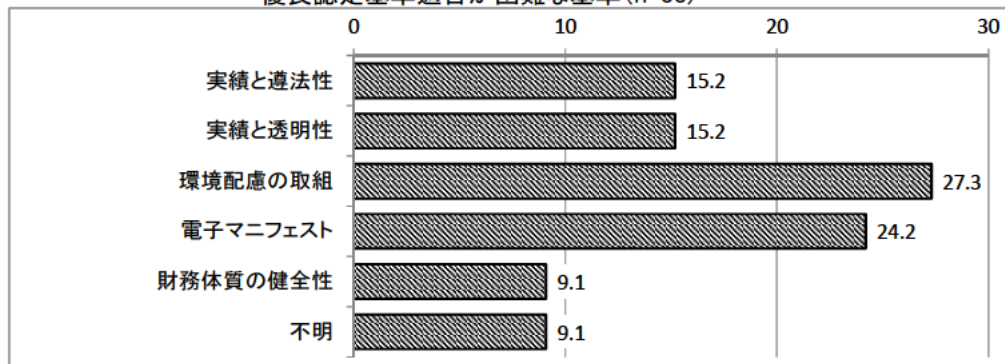


- 優良認定の基準に適合し、本県の認定を受けている
- 優良認定の基準に適合しているが、本県の認定はを受けていない
- 優良認定の基準に適合していない
- ▨ 優良基準の適合について考えていない
- ▨ 制度を知らない
- 不明

三重県の適合確認を受けていない理由 (n=35)



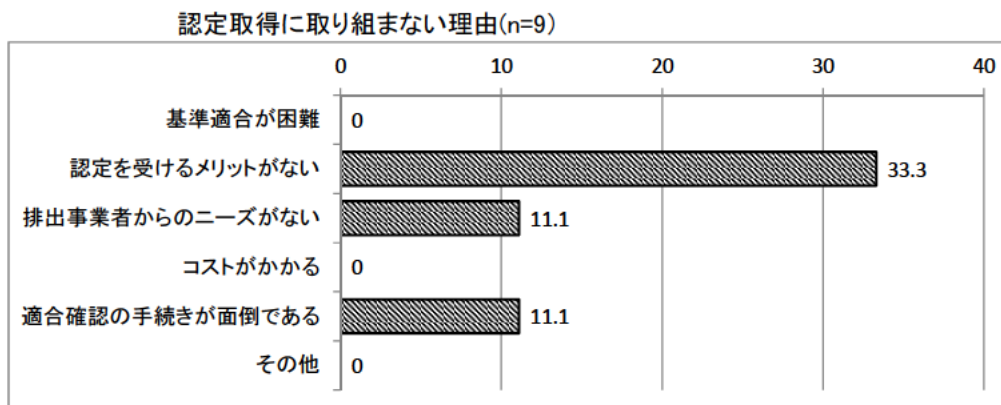
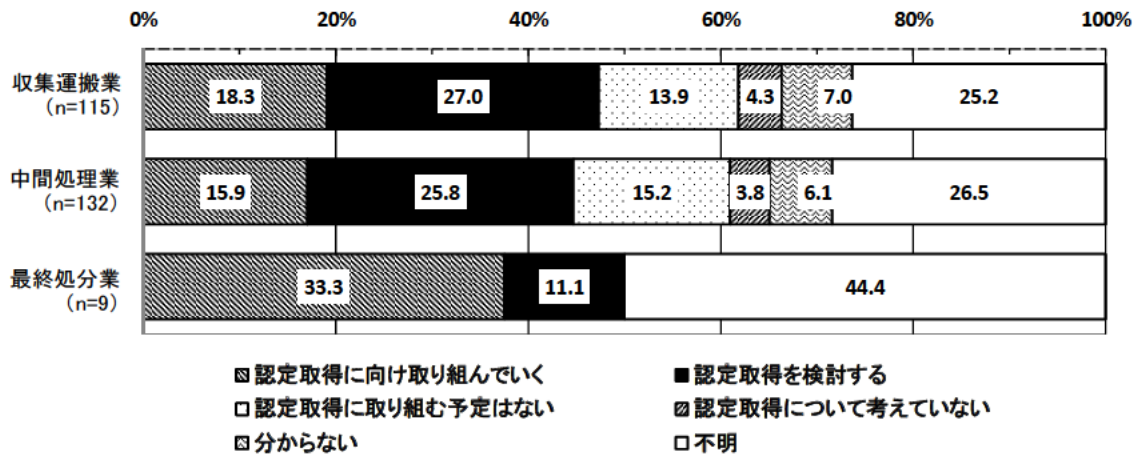
優良認定基準適合が困難な基準 (n=33)



<今後の取組み>

・ 今後、三重県の適合認定取得に向けて取り組んでいくのは、「収集運搬業」と「中間処理業」で約2割、「最終処分業」では33.3%となっている。

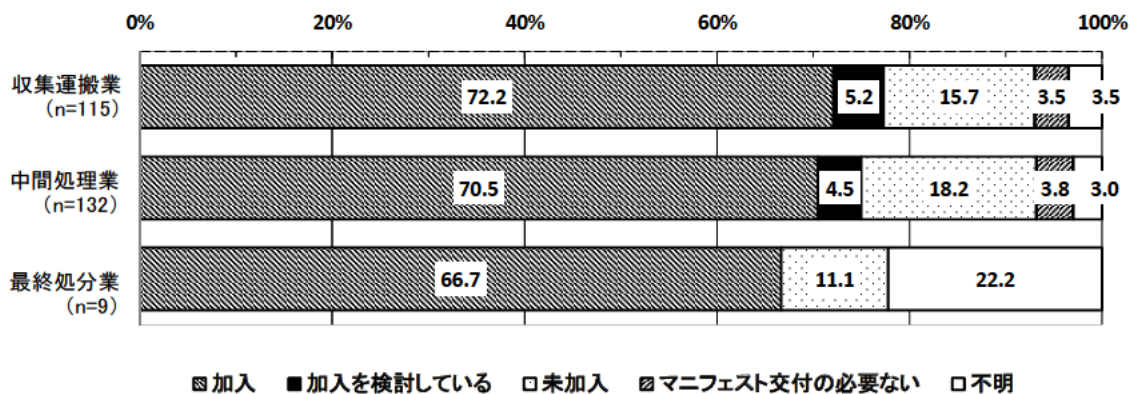
・ 認定取得に取り組む予定が無い理由で最も高い項目は「認定を受けるメリットがない」で33.3%となっている。



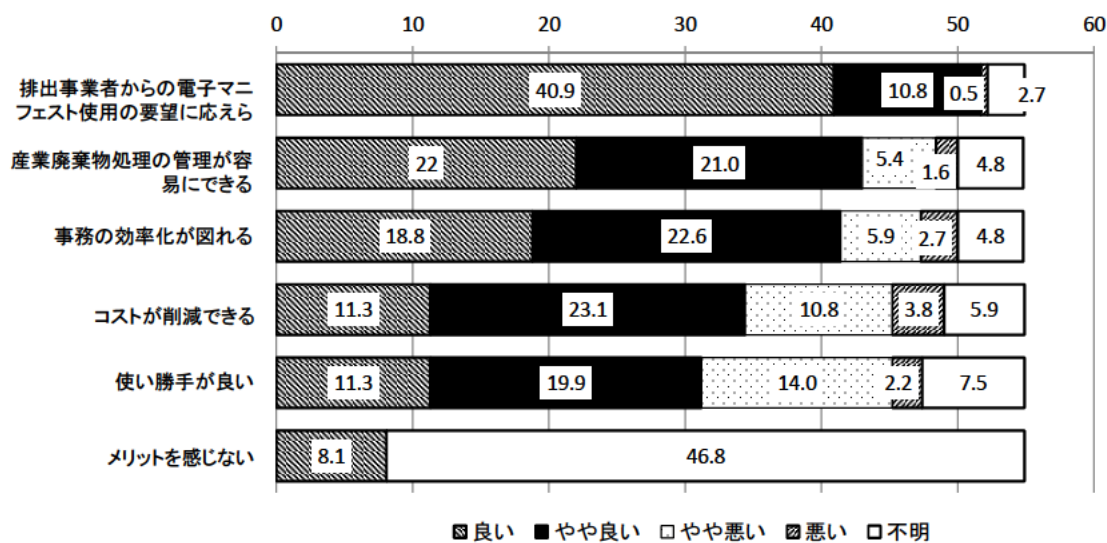
(3) 電子 manifests の利用
 1) 電子 manifests システムへの加入状況

・現在、電子 manifests システムへ加入している事業所は、「収集運搬業」と「中間処理業」および「最終処分業」で約7割が加入している。

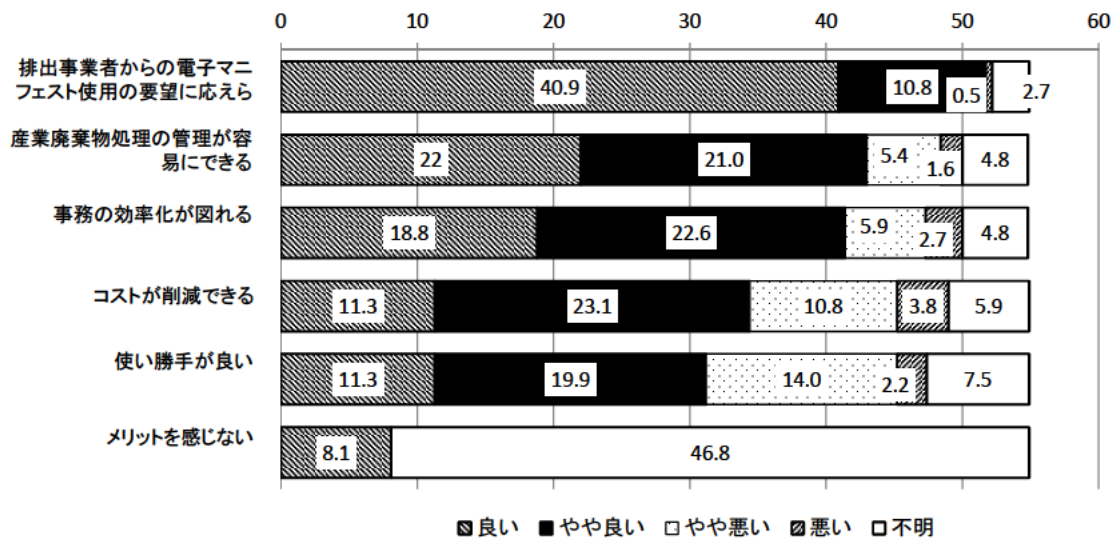
・現在、電子 manifests システムへ加入している事業所で、加入のメリットとして最も高い項目は「排出事業者からの電子 manifests 使用の要望に応えられる」で40.9%となっている。



加入のメリット



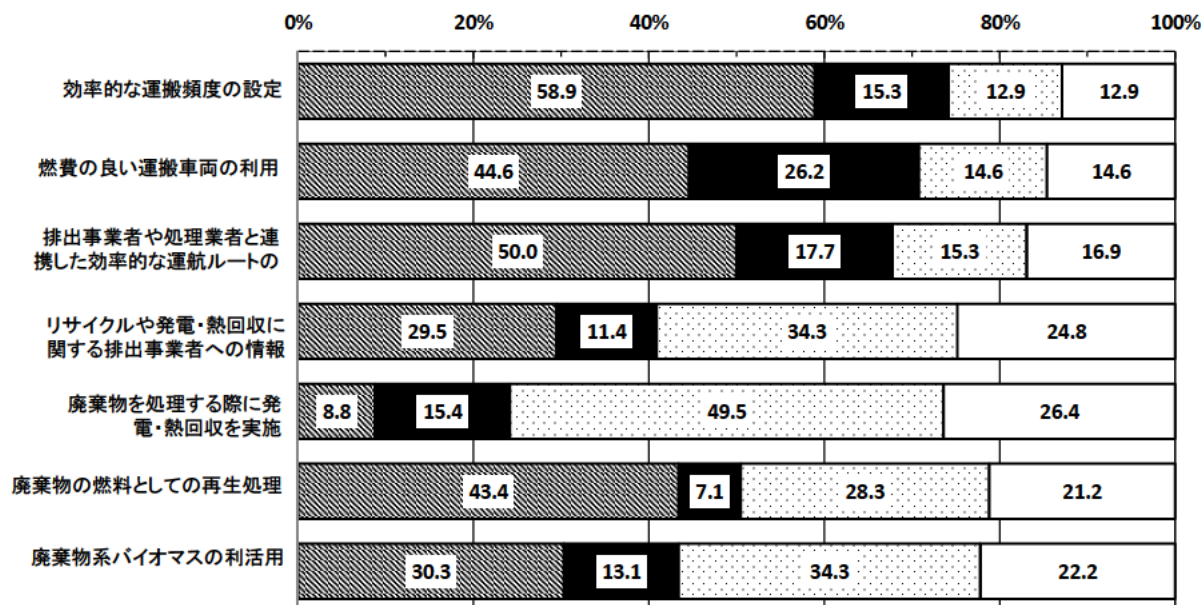
加入していない理由



4 産業廃棄物の処理等に関する地球温暖化対策の取組

(1) 現在の取組内容

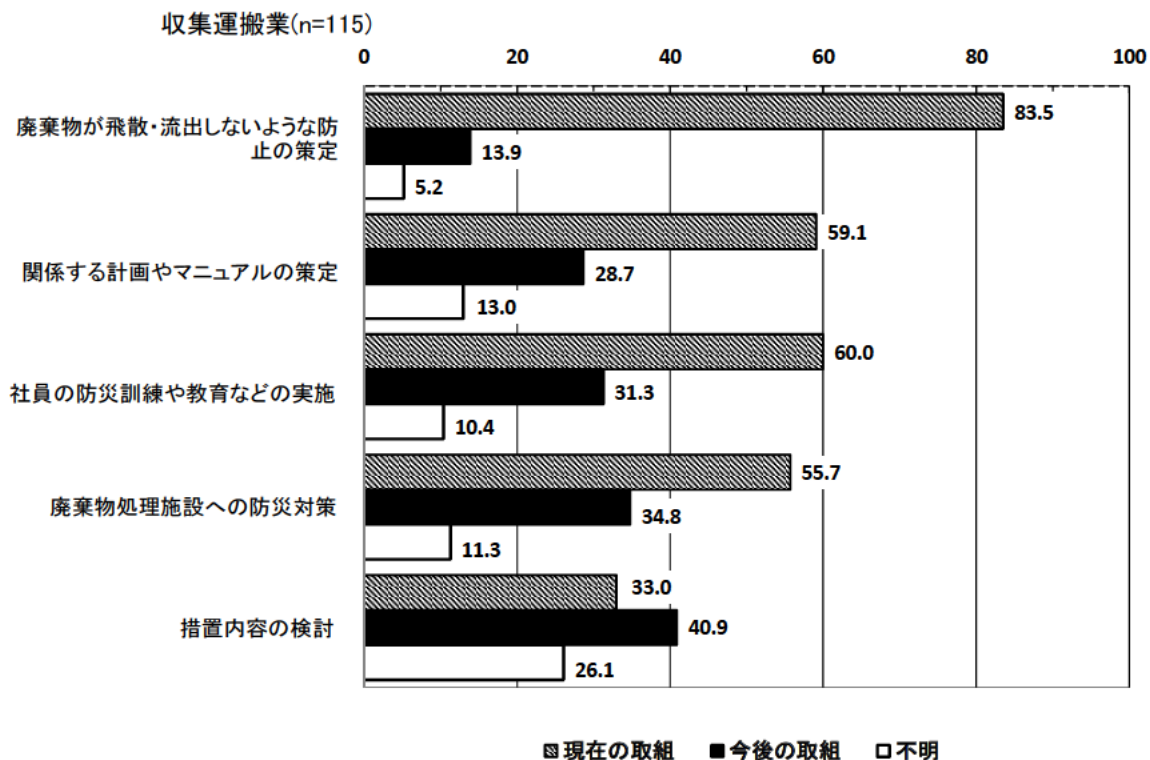
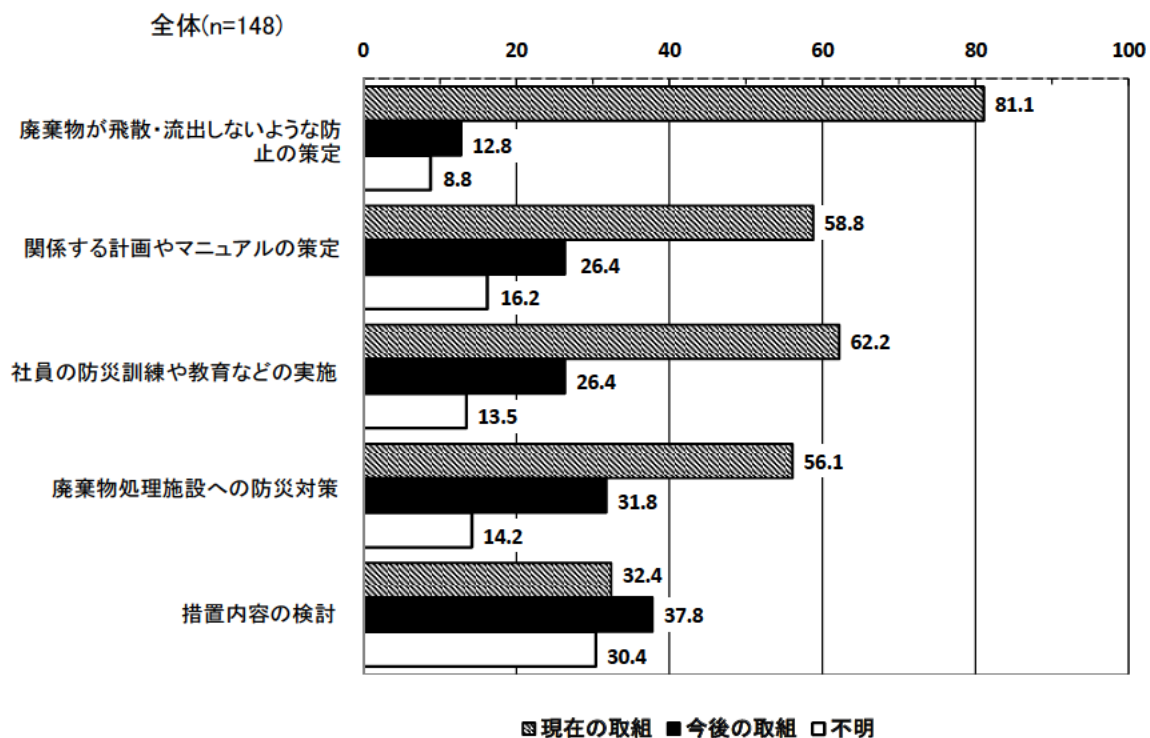
・地球温暖化対策を取り組んでいる(取り組んでいる+やや取り組んでいる)項目では、「効率的な運搬頻度の設定」が最も高く74.2%となっている。



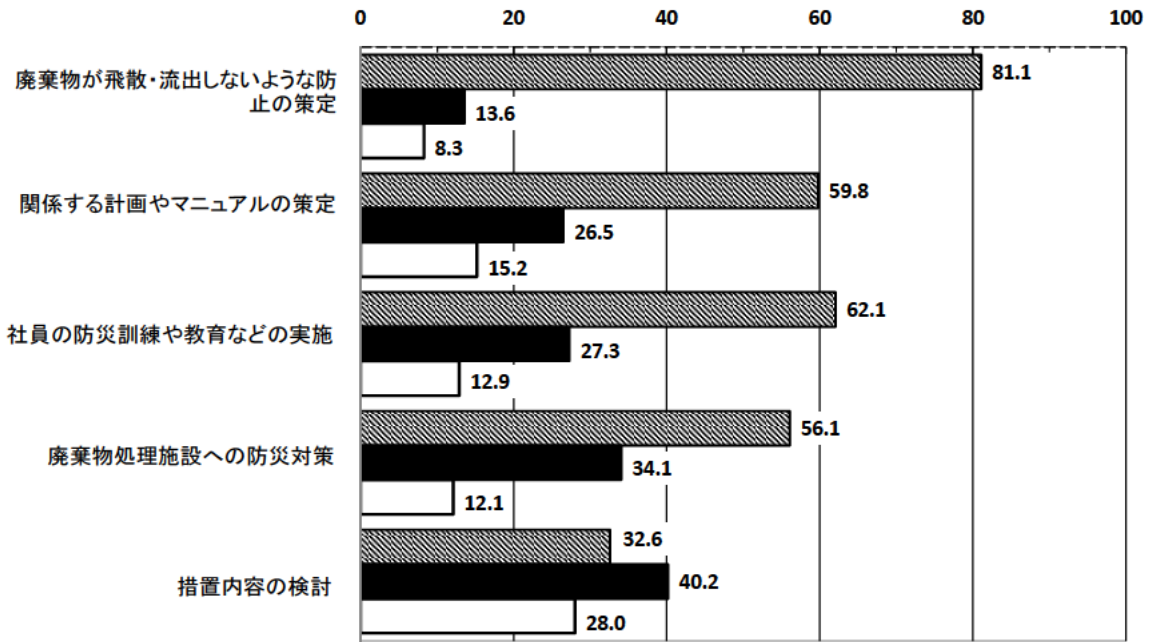
■ 取り組んでいる ■ 取組を検討している □ 取り組んでいない □ 不明

5 災害、事故等に備えた措置

・災害、事故等に備えた現在の取組では、収集運搬業と中間処理業では「廃棄物が飛散・流出しないような防止の策」が最も高くなっており、最終処分業では「廃棄物が飛散・流出しないような防止の策」と「社員の防災訓練や教育などの実施」が約8割となっている。

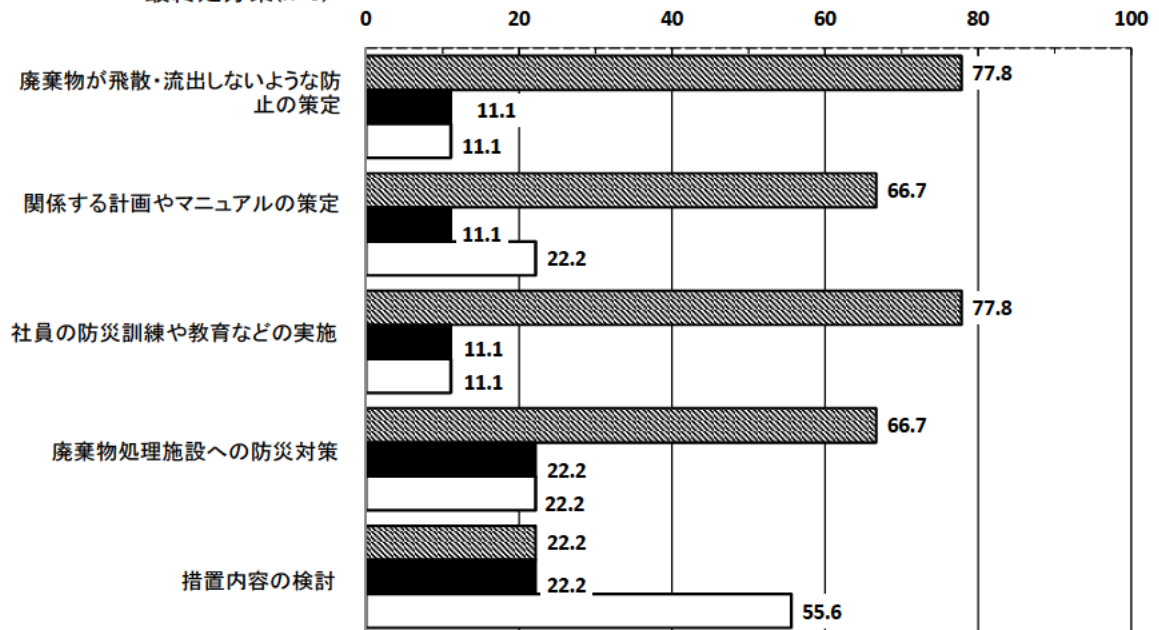


中間処理処分業(n=132)



▨現在の取組 ■今後の取組 □不明

最終処分業(n=9)

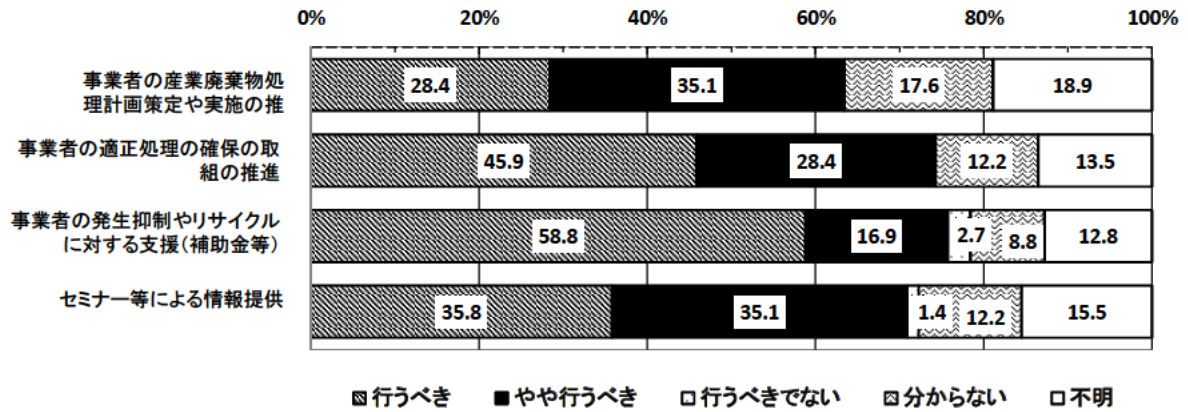


▨現在の取組 ■今後の取組 □不明

6 三重県の廃棄物関連施策

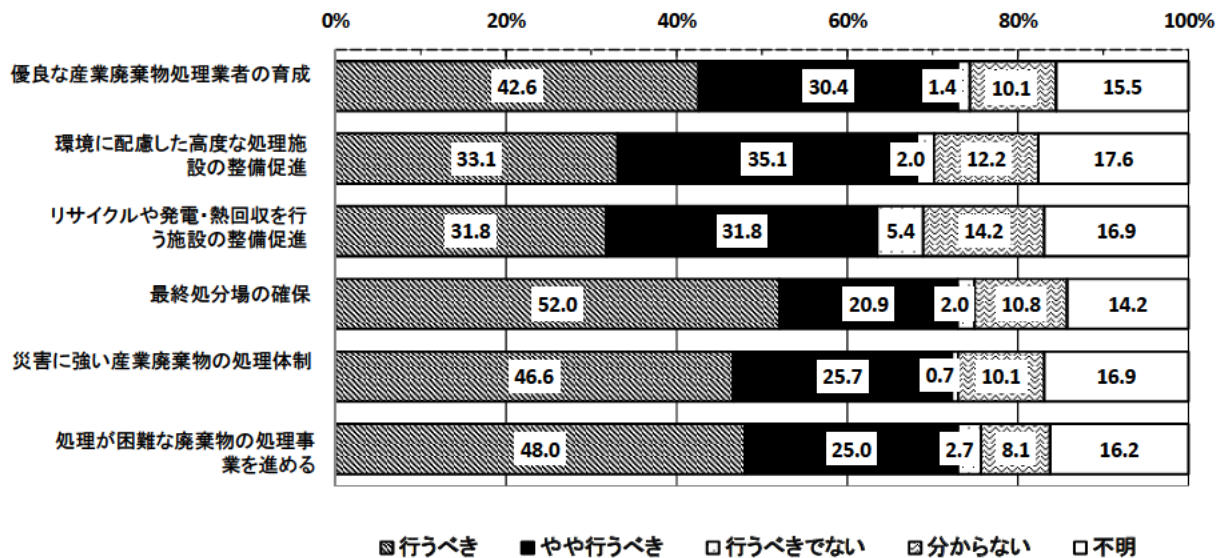
<事業者>

・ 事業者にたいして、県が廃棄物関連施策で行うべき(行うべき+やや行うべき)施策で割合が最も高い項目は、「事業者の発生抑制やリサイクルに対する支援(補助金等)」で75.7%となっている。



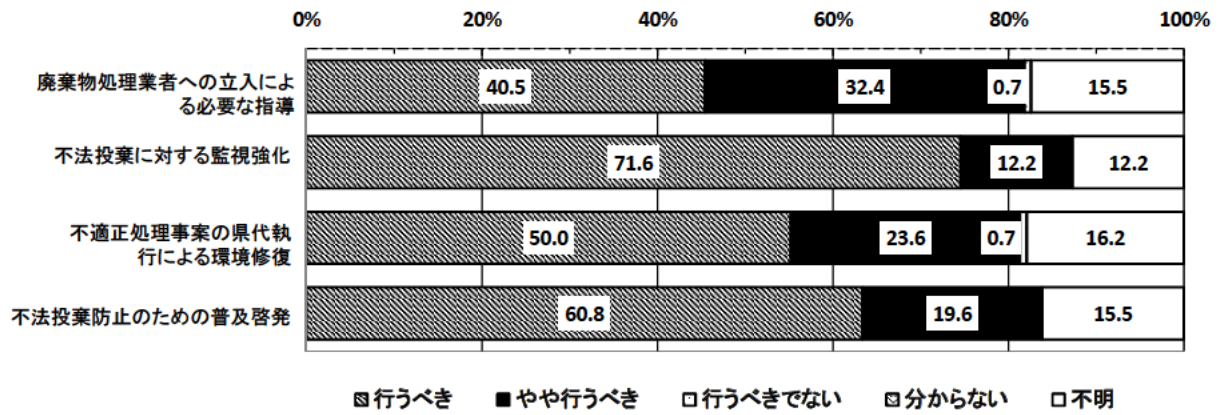
<処理体制>

・ 処理体制において、県が廃棄物関連施策で行うべき(行うべき+やや行うべき)施策で割合は、いずれも約6割を超えている。



<監視指導>

・監視指導において、県が廃棄物関連施策で行うべき(行うべき+やや行うべき)施策で割合は、「不法投棄に対する監視強化」83.8%となっている。



産業廃棄物税により、県が実施する必要があると思われる事業

・産業廃棄物税の用途について、最も要望の高かった項目は「産業廃棄物の発生抑制やリサイクル技術の開発に対する補助金」53.4%と「県内の不法投棄対策」48.6%となっている。

